

令和5年度

主要施策の成果の説明書

（地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく説明書）

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

1	目標及び基本方針	2
2	広域連合及び市区町村の事務事業と役割分担	2
3	令和5年度後期高齢者医療制度の経過と実績	3
(1)	経過	3
(2)	実績	4
4	施策及び成果	5
(1)	保険給付の執行	5
(2)	医療費の適正化	6
(3)	健康診査事業の推進	7
(4)	保険料の軽減対策	8
(5)	広聴広報事業の充実	9
(6)	広域連合電算処理システム等の再構築	10
(7)	情報管理の徹底	11
(8)	市区町村との連携と支援	12
5	令和5年度決算の概要	13
(1)	各会計別決算額	13
(2)	目的別歳入・歳出	14
①	一般会計歳入・歳出	14
②	特別会計歳入・歳出	16
(3)	性質別歳出	18
①	一般会計歳出	18
②	特別会計歳出	19
6	基金の状況	20
(1)	基金の概要	20
(2)	基金残高	20
7	令和5年度決算説明	21
(1)	一般会計歳入歳出決算	21
①	一般会計歳入決算	22
②	一般会計歳出決算	26
③	一般会計歳入決算説明	30
④	一般会計歳出事業説明	38
(2)	特別会計歳入歳出決算	63
①	特別会計歳入決算	64
②	特別会計歳出決算	70
③	特別会計歳入決算説明	74
④	特別会計歳出事業説明	102

※ 本書において、特別会計とは、後期高齢者医療特別会計です。

1 目標及び基本方針

東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）では地方自治法第291条の7及び東京都後期高齢者医療広域連合規約第5条に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合 第2期広域計画 平成30（2018）年度～令和9

（2027）年度を策定し、後期高齢者医療制度の運用に当たっての目標と基本方針を定めています（平成30年1月31日広域連合議会議決）。

<目標>

高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高齢者医療確保法」という。）に基づき、高齢者世代と現役世代の費用負担の明確化と公平性を通じて、将来にわたり持続可能な医療保険制度の実現と高齢者の生活の質（QOL）の維持・向上を図るため、広域連合と市区町村等は連携・協力し、東京都内の被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう制度運営を行います。

<基本方針>

- 1 被保険者をはじめ、現役世代や広く都民の理解と信頼を基礎とします。
- 2 適切かつ公平な保険給付等を行い、被保険者の健康の保持・増進を支えます。
- 3 被保険者等の個人情報の保護と情報セキュリティ対策に万全を期します。
- 4 広域連合は簡素な組織とし、事務は効率的・効果的に行います。
- 5 市区町村、東京都、関係機関等と役割を分担し、連携します。

2 広域連合及び市区町村の事務事業と役割分担

広域連合及び市区町村は、高齢者医療確保法及びその政省令等に定める後期高齢者医療の事務について、役割分担に基づき、それぞれの責任を果たすとともに、相互に協力・連携しながら効率的かつ効果的に事務処理を行います。

<法令等に基づき広域連合と市区町村が分担している事務事業>

広域連合と市区町村は、次の事務事業について、それぞれの役割を分担しています。被保険者の利便性を確保するため、主に保険料徴収や各種窓口業務は市区町村で行っています。

- 1 被保険者の資格管理に関すること
- 2 保険給付に関すること
- 3 保険料の賦課及び徴収に関すること
- 4 保健事業の実施に関すること
- 5 医療費適正化に関すること
- 6 電算処理システムに関すること
- 7 不服申立てに関すること
- 8 広聴及び広報に関すること

3 令和5年度後期高齢者医療制度の経過と実績

(1) 経過

〈制度改正等の動き〉

後期高齢者医療制度は、平成20年4月の制度発足から16年が経過しました。この間、国では、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るため、医療制度等の改革についての検討が重ねられました。

令和3年6月には、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、令和4年10月1日から、現役並み所得者以外の被保険者であって一定所得以上である者の窓口負担が、2割となる区分が追加されました。

また、令和5年5月には「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入、後期高齢者医療における高齢者の保険料負担割合の見直しが行われました。

さらに、令和5年6月、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が改正され、現行の健康保険証の発行は、令和6年12月2日以降終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行しました。

〈広域連合の取り組み〉

広域連合では、被保険者数が令和6年3月末時点で172万人を超えており、制度開始当初（平成20年4月）の約106万人と比較すると、約62%増加しています。また、財政面では、広域連合の支出の大半を占める医療給付費の令和5年度実績は約1兆5,102億円となり、平成20年度の7,446億円と比較すると約103%の増となっています。

近年の医療費の増に対応する医療費適正化の取り組みとして、令和5年度も引き続きジェネリック医薬品差額通知等事業を実施し、一月当たりの軽減効果額について、4億1,200万円余の効果을上げております。このほか、適正服薬推進事業、柔道整復師の施術の療養費適正化事業、あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅう療養費適正化事業を継続するなど、医療費適正化の一層の推進を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況等に鑑み、被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等への対応として、傷病手当金の支給を行いました。

以上のように、令和5年度においても、広域連合は、国の制度改革の動向に対応しつつ、都内の全市区町村と連携・協力し、被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう、円滑な制度運営に努めました。

(2) 実績

※ 各数値は原則として千円未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

① 被保険者数等(令和5年度末)

被保険者数	負担区分割合内訳		障害認定者数(再掲)
1,729,418人	3割負担者	243,701人	3,611人
	2割負担者	390,732人	
	1割負担者	1,094,969人	

※ 負担区分が未判定の被保険者については、負担区分割合別の人数に集計されない。そのため、各負担区分割合内訳の人数を合計したものと被保険者数は一致しない。

② 給付実績

(単位：千円)

給付内容	給付実績	給付実績内訳		
		1割負担者	2割負担者	3割負担者
療養給付費	1,386,177,516	959,602,565	277,824,636	148,750,315
(内訳)	療養費	124,015,059	61,167,945	23,958,760
	施術者払	19,008,112	13,934,292	3,196,501
	被保険者払	1,286,490	917,055	241,562
	移送費	336	115	68
	高額療養費	100,883,273	44,437,523	35,070,612
	高額療養費 (外来年間合算)	693,367	313,756	379,611
	高額介護 合算療養費	2,143,481	1,565,204	0
合 計	1,510,192,575	1,020,770,510	316,712,990	172,709,075

※ 「施術者払」は、柔道整復、あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅうの施術の合計金額

※ 「被保険者払」は、補装具等の合計金額

③ 保険料収納実績(現年度分)

調定額(A)	収納額(B)	滞納額(A-B)	収納率(B/A)
183,698,290千円	182,132,265千円	1,566,025千円	99.15%

(令和6年6月 市区町村への調査結果の集計)

④ 健康診査受診実績

健診対象者数(A)	受診者数(B)	受診者数内訳		受診率(B/A)
		集団健診	個別健診	
1,621,214人	801,617人	9,089人	792,528人	49.45%

※ 健診対象者数は、令和5年3月31日現在の被保険者数から施設入所者等の健診除外者数の推計値を引いて算出。

※ 受診者数には、健診に代えた人間ドック受診者数(2,078人)を含む。

4 施策及び成果

(1) 保険給付の執行

被保険者に対する保険給付の適切な執行を図りました。

目 的	法令等に基づいた適切な保険給付の執行により、後期高齢者の福祉の増進を図る。		
事 業 の 概 要	1	療養給付費	54,405,626 件 1,386,177,516 千円
	2	療養費	7,608,998 件 124,015,059 千円
		【内 訳】	
	(1)	柔道整復等の施術者への支払	1,294,094 件 19,008,112 千円
	(2)	補装具等の被保険者への支払	56,838 件 1,286,490 千円
	(3)	移送費	8 件 336 千円
	(4)	高額療養費	6,110,775 件 100,883,273 千円
	(5)	高額療養費（外来年間合算）	25,253 件 693,367 千円
	(6)	高額介護合算療養費	122,030 件 2,143,481 千円
	3	葬祭費交付金	95,019 件 4,750,950 千円
成 果		【内 訳】	
	(1)	令和5年度交付金（概算払い）	93,800 件 4,690,000 千円
	(2)	令和4年度精算による追加交付	1,219 件 60,950 千円
		※ 葬祭費の支給については、市区町村へ委託をしており、葬祭費交付金を市区町村へ交付しています。令和5年度の市区町村の支給見込件数に応じて交付した分と令和4年度の市区町村の支給実績に基づく精算による追加交付分があります。令和5年度の市区町村の支給実績に基づく精算は令和6年度に実施します。また、令和4年度精算による返還金は葬祭費支給金精算返還金として市区町村から徴収しています。	
		<新型コロナウイルス感染症への対応>	
	4	新型コロナウイルス傷病手当金	31 件 783 千円
		※ 令和5年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症に感染、又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われる被保険者に対し、その療養のために労務に服することができず、事業主から給与の全部又は一部を受け取ることができなかった被保険者に対して、傷病手当金の支給を行いました。	
		なお、感染症法における新型コロナウイルス感染症の取り扱いが令和5年5月8日より「2類」から「5類」に移行され、国の財政支援が終了したことに伴い、令和5年5月7日までにり患した方を申請対象としています。	
		療養給付費及び療養費の申請に対して内容確認を行うことにより、被保険者に対する支給事務を的確に行いました。	
		また、令和5年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一定の要件を満たした被保険者に対して、傷病手当金の支給を行いました。	

(2) 医療費の適正化

医療費適正化推進会議において、医療費適正化のための事業の企画、事業内容の検討、事業の進捗状況の管理を行い、医療費適正化事業に取り組みました。

目 的	医療費の適正化により、医療費の増加抑制を図る。		
事 業 の 概 要	1	レセプト点検	
	(1)	点検件数	54,432,450 件
	(2)	過誤調整等	348,508 件 18,055,165 千円
	【過誤調整等の内訳】		
	①	過誤調整（再審査）	271,210 件 16,594,001 千円
	②	不当利得返還	69,448 件 365,540 千円
	③	第三者行為求償（公害求償含む）	7,850 件 1,095,624 千円
	※ レセプト点検件数は、令和5年3月～令和6年2月診療分です。		
	2	医療費等通知発送件数	1,611,014 件
	3	ジェネリック医薬品差額通知等発送件数及び軽減効果額	
		(2回合計)	647,484 件（一月当たり） 412,158 千円
	4	柔道整復師の施術に係る療養費適正化事業	
	(1)	内容点検件数	261,217 件
	(2)	啓発文書発送件数	4,000 件
	(3)	アンケート発送件数	4,000 件 (回答件数) 3,357 件
	5	あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅう療養費適正化事業	
	(1)	内容点検件数	173,824 件
	(2)	啓発文書発送件数	3,200 件
	(3)	アンケート発送件数	3,200 件 (回答件数) 2,284 件
	6	適正服薬推進事業	(通知件数)
	(1)	重複投薬者	449 件
	(2)	多剤投与者	5,139 件
	7	医療機関受診勧奨事業	(通知件数)
	(1)	健診結果異常値放置者	6,824 件
	※ 糖尿病性腎症に係る健診異常値放置者（116件）を含む。		
	(2)	生活習慣病治療中断者	8,844 件
	(3)	骨粗鬆症治療中断者	4,461 件
	8	海外療養費調査業務等業務委託	
		海外療養費支給件数	482 件
		再審査業務委託件数	50 件
成 果	<p>レセプト内容点検においては、傾向の分析を基に効率的、効果的な点検を行い、再審査による過誤調整を行うことで、医療費の適正化を図りました。</p> <p>ジェネリック医薬品差額通知は、先発医薬品からジェネリック医薬品へ変更した場合に、一定額以上の自己負担額の軽減が見込まれる被保険者を抽出し、差額通知等を送付した結果、41.4%の割合でジェネリック医薬品への切り替えが進み、一月当たりの軽減効果額は4億1,200万円余となりました。</p> <p>そのほか、医療費等通知、柔道整復及びあん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅうの施術に係る療養費適正化事業、適正服薬推進事業、医療機関受診勧奨事業、海外療養費調査業務等業務委託を実施し、医療費等の適正化を図りました。</p>		

(3) 健康診査事業の推進

市区町村が住民のために様々な保健事業を行っていることや被保険者の利便性を踏まえ、住所地の市区町村で受診できるよう、引き続き市区町村に健診事業を委託して実施しました。

目的	生活習慣病の重症化予防等により、後期高齢者の健康の保持・増進と、生活の質（QOL）の維持を図る。
事業の概要	<p>1 委託先 62 市区町村</p> <p>2 健診対象者 1,621,214 人</p> <p>3 受診者数 801,617 人</p> <p>4 受診率 49.45 %</p> <p>5 健診項目 診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 ※ 健診項目は、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。ただし、腹囲の測定を除く。</p> <p>6 事業費総額 4,978,057 千円</p> <p>※ 受診者数及び事業費総額には、被保険者である東日本大震災の被災者の自己負担金免除分と健診に代えた人間ドック受診分を含む。</p>
成果	健診対象者は1,621,214人で、前年度より61,441人増加しました。受診率は49.45%で、前年度に比較して0.75ポイント減少、受診者数は801,617人で、前年度より18,687人増加しました。健診実施により後期高齢者の健康管理を推進し、生活の質の維持につなげることができました。

(4) 保険料の軽減対策

国の低所得者等対策として、政令による保険料軽減措置のほかに、広域連合独自の事業として、所得割額の軽減措置（50%または25%）を実施しました。

目的	低所得者等の保険料負担の軽減を図る。			
事業の概要	1	総所得金額等の合計額が一定額以下の被保険者に対し、均等割額を総所得金額等別に軽減しました。		
		対象者	7割軽減	692,566 人
			5割軽減	173,446 人
			2割軽減	189,063 人
		合計	1,055,075 人	28,272,996 千円
	2	賦課のもととなる所得金額が20万円までの被保険者に対し、所得割額を所得金額別に軽減しました。		
		対象者	50%軽減	55,939 人
			25%軽減	17,037 人
		合計	72,976 人	233,292 千円
		※ 広域連合独自の軽減措置です。		
3	後期高齢者医療制度の対象となった日の前日まで会社の健康保険など（国保・国保組合は除く）の被扶養者であった方については、加入から2年を経過する月までは、均等割額を5割軽減し、所得割額は当面の間賦課しない措置を講じました。			
	対象者	8,923 人	207,014 千円	
成果	令和4年度に引き続き、低所得者等の保険料負担を軽減しました。			

(5) 広聴広報事業の充実

後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、被保険者等からの個別の問合せに対してお問合せセンターを通じて対応したほか、広報紙の配布、ホームページの掲載内容の迅速な更新等を行いました。

目 的	後期高齢者医療制度の趣旨や制度改正の内容等を周知する。		
事 業 の 概 要	1	広聴	39,961 千円
		お問合せセンター対応件数	39,610 件
		内容別件数	40,472 件
		※ 1 件の応答で複数の内容が含まれていた場合は、それぞれにカウントしています。	
		資格・保険証（対象者、住所移転等）	3,772 件 (9.3%)
		保険料（決め方、軽減、保険料額等）	2,487 件 (6.1%)
		保険給付（負担割合、高額療養費等）	25,559 件 (63.2%)
		その他	8,654 件 (21.4%)
	2	広報	87,497 千円
		(1) 「東京いきいき通信」新聞折込等	
	①Vol. 35（令和 5 年 7 月 8 日発行）	2,362,600部	
	②Vol. 36（令和 6 年 3 月 9 日発行）	2,236,124部	
	(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」被保険者等への配布用		
	① B 6 変型版小冊子		
	(令和 5 年 6 月版 501,000部、令和 6 年度版 138,000部)		
	② A 4 版冊子 令和 5 年 6 月版 17,000部、令和 6 年度版 13,000部		
	③ 音声版		
	ア カセットテープ 170部	イ CD（音楽CD規格）240部	
	ウ CD（デイジー規格）230部		
	※デイジー規格とは、デジタル録音図書の国際標準規格です。		
	④ 点字版	270 部	
	⑤ 外国語版（英語・中国語・韓国語）	MP3データ一式	
	(3) ホームページ「東京いきいきネット」の掲載内容の更新		
成 果	お問合せセンターの活用により、多くの問合せ等にきめ細かな対応を行いました。 また、東京いきいき通信、後期高齢者医療制度のしくみの発行により、多くの方に制度の内容や医療費適正化の取り組み等を周知するとともに、ホームページの掲載内容の更新により迅速な情報提供を行いました。		

(6) 広域連合電算処理システム等の再構築

広域連合の業務は、国が開発した全国共通仕様の電算処理システム（標準システム）を基本に運営していますが、当広域連合は他の広域連合と比較して多数の被保険者を対象としているため、効率的に業務処理を行う必要があります。

このため、前年度に引き続き、標準システム等の機能改修を行い、円滑な業務運営に努めたほか、システムの機器更改対応を行いました。

目 的	標準システムの改修等により、広域連合及び市区町村における円滑な業務運営を図る。	
事 業 の 概 要	1 情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験	2,909 千円
	2 制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応 (1) マル長対象者に関するレセプト記載要領の変更対応 (2) 保険料賦課限度額の段階的引き上げ等に伴う対応 (3) 訪問看護レセプトの電子化対応	37,436 千円
	3 制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善 (1) 窓口負担割合2割導入に伴う高額療養費の算定対応 (2) 窓口負担割合2割導入に伴う不当利得業務に係る外付機能開発等対応 (3) 法別番号28の三者併用レセプトに係る高額療養費の算定対応 (4) マル長対象者に関するレセプト記載要領の変更対応 (5) 保険料賦課限度額の段階的引き上げ等に伴う対応 (6) 訪問看護レセプトの電子化対応	88,138 千円
	4 標準システム及び独自システムの機器更改対応	484,438 千円
成 果	システムの機能改修等による業務改善に取り組み、広域連合及び市区町村における業務の精度向上及び効率化を推進しました。	

(7) 情報管理の徹底

被保険者等に係る情報漏えい、改ざん、盗難等による業務の中断及び社会的信頼の失墜を防止するため、情報セキュリティ対策の実施により、個人情報保護等に万全を期しました。

目 的	情報の管理を強化し、被保険者の信頼を確保する。	
事 業 の 概 要	1 情報セキュリティ対策の取り組み	5,415 千円
	(1) 研修の実施	7 回（延べ10日間）
	(2) 自己点検の実施	1 回
	(3) 情報セキュリティ委員会の開催	4 回
	(4) リスクアセスメントの実施	1 回
	(5) 内部監査の実施	3 日間
	(6) ISO規格改定に伴う実施要領の改訂	1 回
	2 ISO27001認証更新審査（令和6年2月13～15日） 認証更新	1,166 千円 令和6年3月3日
	※ ISO27001は情報セキュリティ対策について、実施すべき事項をもれなく効率的、体系的に行うための「仕組み」であるISMSの国際規格です。 広域連合では、ISMSの取り組みが適切に実施されているかどうか外部機関の審査を受けて、平成21年3月に初めて認証（有効期限3年）を取得しました。3年ごとの更新審査（有効期間内の年度は継続審査）を受けて、認証を継続しています。	
成 果	情報セキュリティ対策のための各種の取り組みを行うことにより、被保険者の個人情報等の情報資産の保護をさらに確実なものとししました。	

(8) 市区町村との連携と支援

市区町村での事務処理が円滑に進むよう事務説明動画の掲載等、各種の取り組みを行いました。また、市区町村が行う長寿・健康増進事業等について、国の補助金等を活用し市区町村の取り組みを支援しました。

目 的	市区町村における円滑な事務執行及び健康増進事業の推進を図る。			
事 業 の 概 要	1 市区町村での事務処理が円滑に運ぶようにするため、様々な取り組みを行いました。			
	(1) 市区町村後期高齢者医療制度担当者向け事務説明動画の掲載			
	(2) 事務処理マニュアル改訂版の作成			
	(3) 情報提供や事務処理に関する各種通知の送付			
	(4) 広域連合電算処理システムの操作や制度運用等に関する問合せへの対応			
事 業 の 概 要	(5) 東京都後期高齢者医療保険料収納対策研修会の開催			
	(6) 広域連合作成の広報用発行物の市区町村への提供			
	2 国の特別調整交付金を活用し、市区町村における訪問歯科健診や健康教育・健康相談事業等の長寿・健康増進事業の取り組みを支援しました。			
	(1)	低栄養防止・重症化予防の取組	8 団体 8,210 千円	
	(2)	長寿・健康増進事業	46 団体 268,004 千円	
事 業 の 概 要	3 国の制度事業費補助金を活用し、市区町村における歯科健康診査事業等の取り組みを支援しました。			
		歯科健康診査事業費補助金	48 団体 88,180 千円	
	4 国の特別調整交付金を活用し、市区町村が主体となり実施する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」（以下「一体的実施」という。）を推進するための取り組みを行いました。			
	(1)	一体的実施委託団体数	37 団体	
	(2)	一体的実施に係る市区町村向け説明会の開催		
事 業 の 概 要	(3) 市区町村ヒアリングの実施 39 団体			
	5 国の特別調整交付金を活用し、市区町村の保健事業や医療費適正化事業の推進など後期高齢者医療制度の円滑な運営への取り組みを支援しました。			
		区市町村支援事業補助金	61 団体 483,023 千円	
	成 果	広域連合と市区町村が連携して、円滑な事務処理を行うとともに、健康増進事業の推進を行うことができました。		

5 令和5年度決算の概要

(1) 各会計別決算額

() は前年度比の数値

			一般会計	特別会計
歳入決算額 (A)			9,878,403 千円 (34.4%増)	1,600,855,050 千円 (5.0%増)
歳出決算額 (B)			9,786,569 千円 (34.5%増)	1,567,251,873 千円 (4.8%増)
差引額 (A－B)			91,834 千円	33,603,177 千円
予算現額との対比	予算現額 (C)		9,878,837 千円	1,600,432,988 千円
	歳入	増減額 (A－C)	△ 434 千円	422,062 千円
		収入率 (A/C)	99.9 %	100.0 %
	歳出	増減額 (C－B)	92,268 千円	33,181,115 千円
		執行率 (B/C)	99.1 %	97.9 %

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

(2) 目的別歳入・歳出

① 一般会計歳入・歳出

<歳入決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
分担金及び負担金	4,719,086	4,719,086	0
財産収入	216	172	△ 44
繰越金	76,117	76,118	1
諸収入	552	91	△ 461
繰入金	5,082,865	5,082,864	△ 1
寄附金	1	72	71
合 計	9,878,837	9,878,403	△ 434

<歳出決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
議会費	5,110	3,145	1,965
総務費	755,343	675,093	80,250
民生費	6,894,355	6,894,355	0
公債費	9	0	9
諸支出金	2,214,020	2,213,976	44
予備費	10,000	0	10,000
合 計	9,878,837	9,786,569	92,268

※「議会費」の不用額は、主に費用弁償、議員報酬等の執行残による。

※「総務費」の不用額は、主に職員手当、委託料等の執行残による。

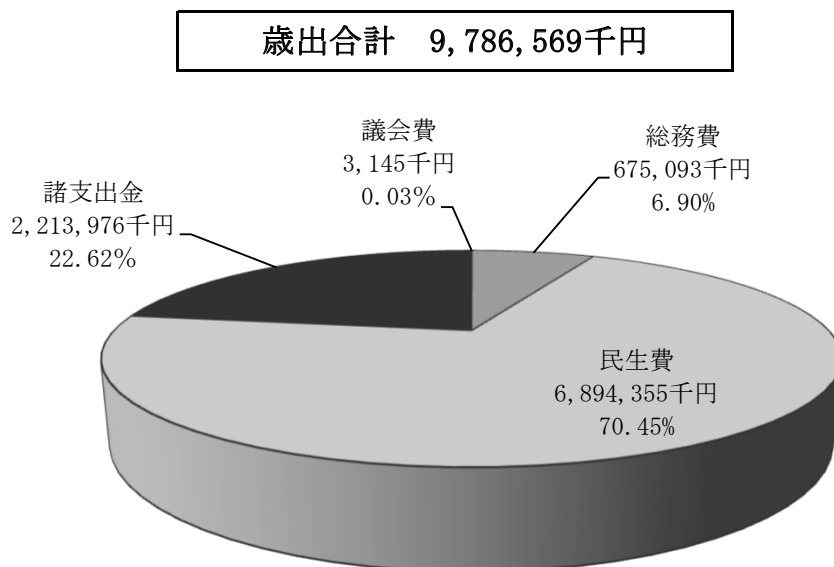
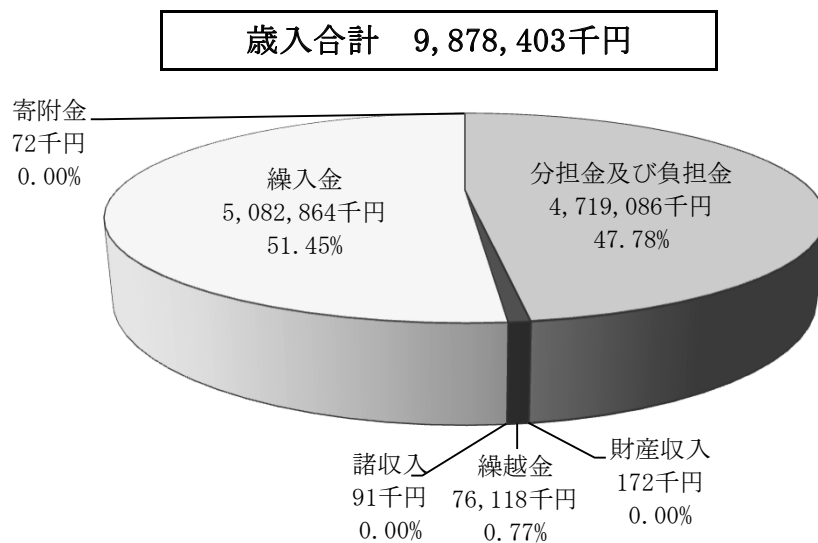
※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

<決算剰余金>

歳入決算額98億7,840万3千円から歳出決算額97億8,656万9千円を差し引いた決算剰余金は、9,183万4千円となります。この剰余金については、補正予算により、特別会計事務費の剰余金とともに令和6年度予算に繰り越し、区市町村事務費負担金の減額等の経費に充当するとともに、残額（繰り越し額の2分の1以上の額）は財政調整基金に積み立てます。

<一般会計決算額の構成>

※ %は構成比を表します。



一般会計の歳入における分担金及び負担金は、広域連合の事務費にかかる市区町村からの負担金です。その他には、財政調整基金及び特別会計からの繰入金、前年度の剰余金である繰越金等があります。

歳出は、約70.45%を民生費が占めています。これは事務費の特別会計への繰出金です。

そのほか、職員の人件費や委託料等の総務費、財政調整基金への積み立てを行う諸支出金等があります。

② 特別会計歳入・歳出

＜歳入決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
区市町村支出金	331,571,080	330,977,293	△ 593,787
国庫支出金	412,714,077	423,956,910	11,242,833
都支出金	125,239,432	125,065,897	△ 173,535
支払基金交付金	676,630,554	666,748,110	△ 9,882,444
特別高額医療費 共同事業交付金	1,324,490	1,002,665	△ 321,825
財産収入	10,396	10,490	94
繰入金	22,692,608	22,692,608	0
繰越金	28,553,924	28,553,925	1
諸収入	1,696,427	1,847,152	150,725
合 計	1,600,432,988	1,600,855,050	422,062

※「区市町村支出金」の減は、保険料等負担金が見込みを下回ったことによる。

※「国庫支出金」の増は、普通調整交付金が見込みを上回ったことによる。

※「都支出金」の減は、療養給付費負担金が見込みを下回ったことによる。

※「支払基金交付金」の減は、当初の見込みを下回ったことによる。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしている。

＜歳出決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
総務費	5,874,236	4,871,563	1,002,673
保険給付費	1,548,399,530	1,518,381,717	30,017,813
特別高額医療費 共同事業拠出金	1,325,340	1,085,626	239,714
保健事業費	6,778,973	5,936,330	842,643
基金積立金	18,758,704	18,758,704	0
公債費	12,541	0	12,541
諸支出金	18,283,664	18,217,933	65,731
予備費	1,000,000	0	1,000,000
合 計	1,600,432,988	1,567,251,873	33,181,115

※「総務費」の不用額は、主に医療制度システム管理運営事務、給付事務及び点検事務の執行残による。

※「保険給付費」の不用額は、給付実績等に基づく執行残による。

※「保健事業費」の不用額は、健診実績等に基づく執行残による。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしている。

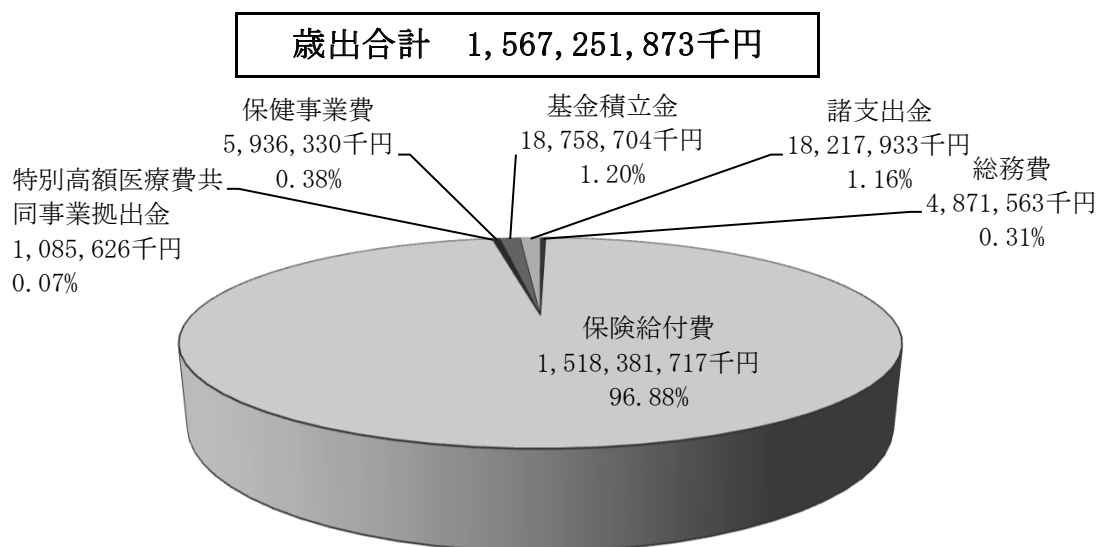
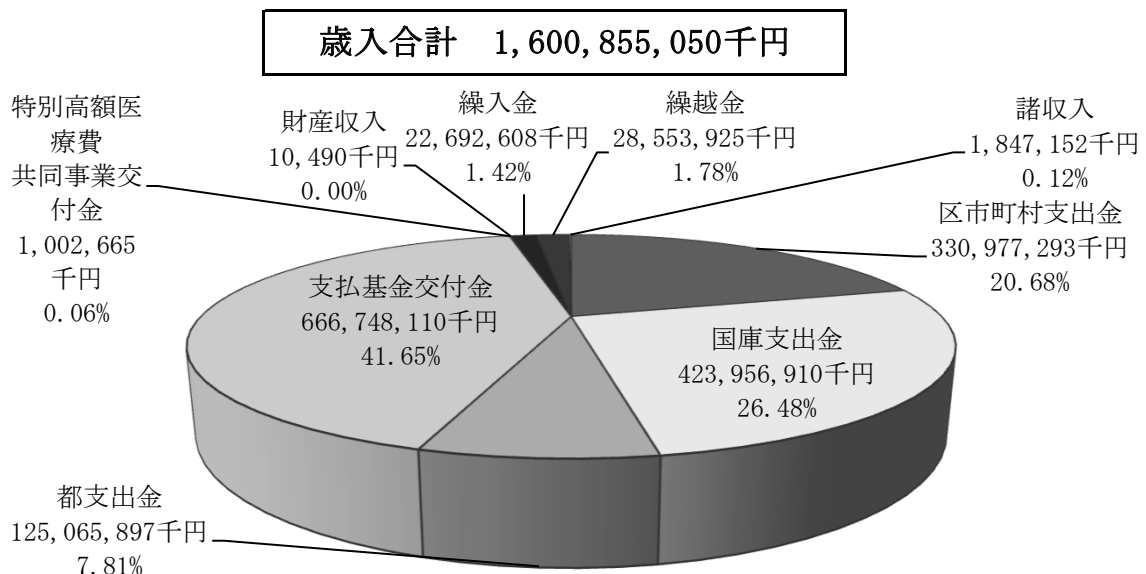
＜決算剰余金＞

歳入決算額1兆6,008億5,505万円から歳出決算額1兆5,672億5,187万3千円を差し引いた決算剰余金は、336億317万7千円となります。この剰余金については、補正予算により令和6年度予算に繰り越します。

繰越金は、令和5年度の市区町村、国、都からの支出金や支払基金からの支援金等の精算に充てます。さらに精算後の残額は、特別会計調整基金に積み立て、令和6年度以降の保険給付費の財源とします。

＜特別会計決算額の構成＞

※ %は構成比を表します。



特別会計の歳入は、主に区市町村支出金、国庫支出金、都支出金、支払基金交付金等で構成されています。これは、医療給付に係る負担金です。

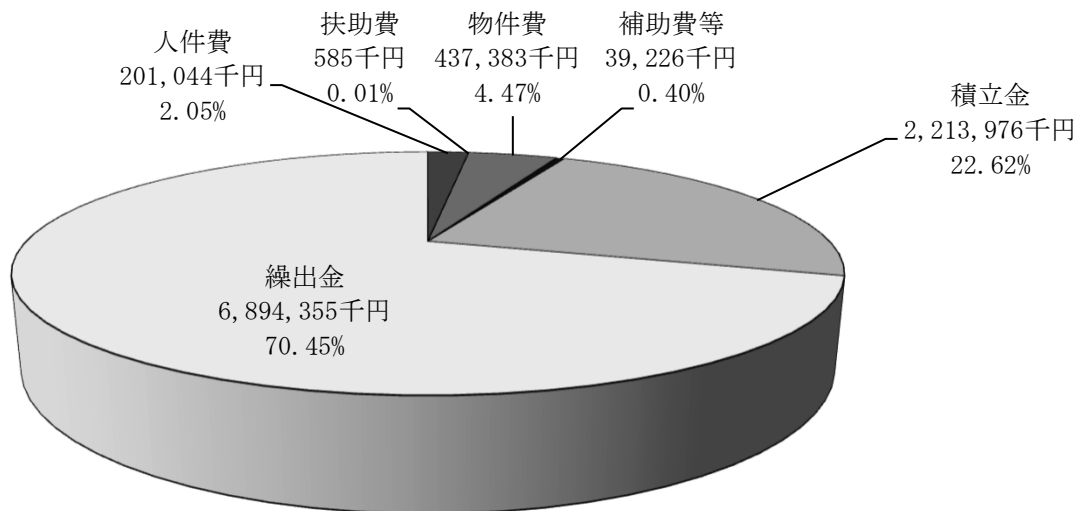
歳出は、約96.88%を保険給付費が占めています。これは主として医療給付の費用です。そのほか、市区町村へ委託して健康診査を実施した保健事業費や調整基金への積み立てを行う基金積立金、国庫へ返還金を返還する諸支出金等があります。

(3) 性質別歳出

①一般会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	201,044	2.05
	扶助費	585	0.01
	公債費	0	0.00
	小 計	201,629	2.06
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小 計	0	0.00
その他の経費	物件費	437,383	4.47
	維持補修費	0	0.00
	補助費等	39,226	0.40
	積立金	2,213,976	22.62
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰出金	6,894,355	70.45
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小 計	9,584,940	97.94
合 計		9,786,569	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

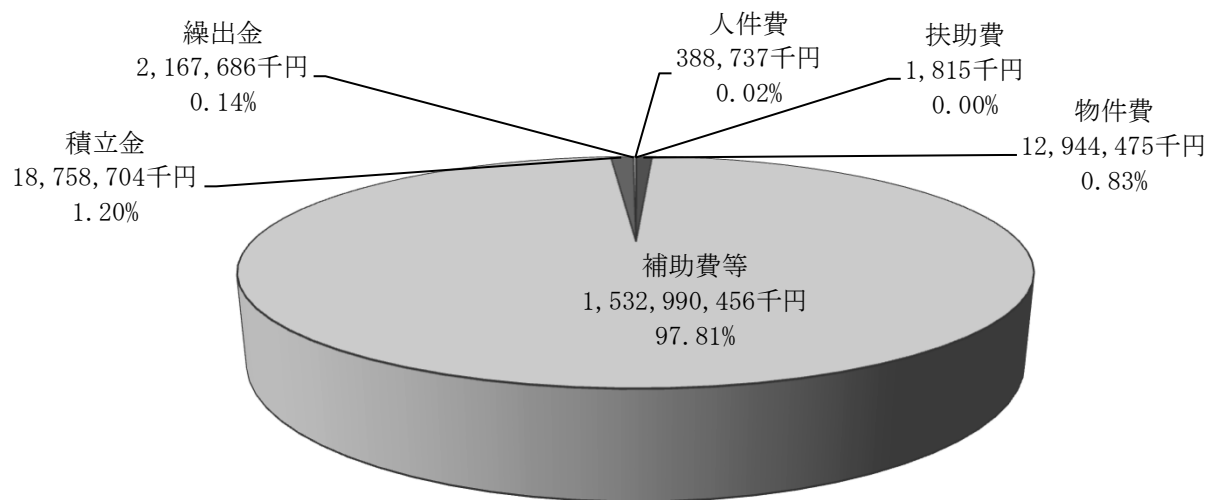


一般会計歳出決算を性質別分類で見ると、特別会計への事務費等の繰出金 (70.45%) や基金への積立金 (22.62%)、委託料等の物件費 (4.47%) を含む「その他の経費」が97.94%で、そのほとんどを占めています。
 そのほか、人件費 (2.05%) を含む「義務的経費」が2.06%です。

②特別会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人 件 費	388,737	0.02
	扶 助 費	1,815	0.00
	公 債 費	0	0.00
	小 計	390,552	0.02
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小 計	0	0.00
その他の経費	物 件 費	12,944,475	0.83
	維持補修費	0	0.00
	補 助 費 等	1,532,990,456	97.81
	積 立 金	18,758,704	1.20
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰 出 金	2,167,686	0.14
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小 計	1,566,861,321	99.98
合 計		1,567,251,873	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。



特別会計歳出決算を性質別分類で見ると、主に医療給付費で構成される補助費等（97.81%）、各種委託料や消耗品費等の物件費（0.83%）、基金への積立金（1.20%）を含む「その他の経費」が99.98%を占めています。

6 基金の状況

(1)基金の概要

広域連合では、条例に基づき、次の2つの基金を設置しています。

種類	設置目的
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	事務費負担金の剰余金を財源として、一般会計の年度間調整を行うことを目的として設置
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	保険料を財源として、医療給付等に要する費用の年度間調整を行うことを目的として設置

(2)基金残高

(単位：千円)

種類	令和4年度末残高	令和5年度末残高	増減
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	3,126,880	2,425,678	△ 701,202
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	35,473,720	38,434,171	2,960,451

※「財政調整基金」の減(△701,202千円)は、事務費の財源として取り崩したことによる減(△2,915,178千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増(2,213,976千円)によるものです。

※「特別会計調整基金」の増(2,960,451千円)は、医療給付費等の財源として取り崩したこと等による減(△15,798,253千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたこと等による増(18,758,704千円)によるものです。

※数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。